

書式第8号（法第10条・第25条関係）

平成31年度 事業計画書

平成31年4月1日から平成32年3月31日まで

特定非営利活動法人 日本聴覚障害者コンピュータ協会

1. 事業実施の方針

平成31年度は、前年度からの「聴覚障害高齢社会の未来づくりプロジェクト」活動について成果を得るために、コンピュータ関連業務に係る聴覚障害者のコミュニケーションの活性化や災害教育等の社会教育を行うことによって、その資質及び社会的地位の向上を目指す必要がある。そのため、聴覚障害者一人ひとりのニーズに対応できるように、研修講習会やインターネット情報発信、ユニバーサルデザインツール支援作成、IT用語等手話単語作成、手話学習アプリ開発研究、自然災害時における情報のバリアフリー化の提言などを行い、特定非営利活動法人としての活動を活性化させる必要がある。

高齢者の介護が社会的な課題となり、種々の対応が必要とされている現在、「聴覚障害者固有の困難さをもつ問題」が十分に明確化されていない現状の中で、課題を明らかにし、さまざまな問題の解決を図る必要がある。

そのため、障害者の生活の実態を知る他のNPO法人や団体との協力により、障害・高齢者問題を扱った番組制作と放映を行う。放送済みの番組コンテンツをDVD化、またはSNSなどを通して、障害・高齢者施設や事業所に提供、イラスト等の素材作成、介護や医療・防災などの手話3Dアニメーションの制作・DVD配布をする予定である。

IT企業等の最新技術の動向を把握するため、大学との共同研究を行うことで、地域NPOや民間企業、障害福祉団体などとの連携で、ITを活用した防災、見守り、医療、緊急通報などのシステムの開発研究機関、医療・福祉・行政などにアプローチし、システム改良や対応施策の改善について連携の可能性を検討していく。

長期的な計画となるが、聴覚障害者固有の問題を解決するために正確な情報を提供し、かつ各地域に特化した手話コミュニケーションの支援や聴覚障害者向け防災学習を行い、地域住民との交流や2020年東京オリンピック・パラリンピックでのグローバルな交流への参加を促進するとともに、誰もが安心して生活をおくることができる高齢社会生活の未来づくりの実現に取り組むように努力する。

2. 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名	事業内容	実施日時	実施場所	従事者の人数	受益対象者の範囲及び人数	事業費の金額 (千円)
①社会教育及び研修事業	情報処理業務に必要な知識、技能に係る研究、社会教育の向上のため、コンピュータ技能研修、例会開催等の活動を行う。	年4回	東京都障害者福祉会館	3人	地域住民 1回20人× 4回=80人	321
	1. 例会の開催実施					
	2. コンピュータ技能研修会	年1回	東京都内	2人	障害者5人参加	

②情報収集 発信事業	情報処理業務に関心を持つ聴覚障害者に対する情報収集発信のため、メーリングリスト、SNS等のWEBプロジェクト活動、会報発行等の活動を行う。 1. WEBプロジェクト	通年	全国発信	2人	不特定参加	69
	2. mimicom会報発行	年4回	全国発信	1人	会員向け 100人発行	
③情報処理 業務支援 事業	聴覚障害者による情報処理業務を阻む問題点の解決をするため、コンピュータ講習会講師育成および派遣、コミュニケーション能力支援活動を行う。 1. 新人講師講習会	年1回	東京都内	1人	パソコン 教室講師 2人	21
	2. コンピュータ講習会講師派遣	年1回	東京都内	1人	講師派遣 2人	
④情報提供 システム 構築事業	聴覚障害者による情報処理業務の円滑な遂行に必要な知識、技能等に関わる情報提供システムの構築をするため、アンケート調査、聴覚障害高齢者介護、コミュニティ防災学習等の情報提供活動を行う。 1. 情報や調査ツールの構築	年4回	開発者在宅	2人	不特定参加	1039
	2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査	年4回	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人	
	3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報提供	年2回	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人	
⑤手話研究 開発普及 事業	情報処理業務に関する専門用語に関する手話の研究、開発及び普及をするため、手話学習アプリ開発、コンテンツの開発および整備、DVD発行、手話普及等の活動を行う。 1. コンピュータ用語の手話研究開発普及	通年	東京都障害者福祉会館	2人	聴覚障害関係者5人 WEB編集	507
	2. 手話学習アプリ開発	通年	開発者在宅	2人	開発者 2人	
	3. コンテンツ編集、DVD発行	通年	開発者在宅	2人	開発者 2人	
⑥書籍及び プログラム 発行事業	聴覚障害者の情報処理業務に関する書籍及びプログラムの発行等の活動を行う。 1. コンピュータ講習会テキストの編集	年1回	東京都内福祉センター	1人	聴覚障害者、編集 作成2人	12
	2. コンピュータプログラムの発行	年1回	全国	1人	作成者 2人	

⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業	この法人の目的を達成するために、障害者団体や他のNPO法人との相互協力、地域交流の発展、政策提言、各種大学との共同研究開発等の活動を行う。 1. 障害者団体や他のNPO法人との相互協力	年1回	東京都内福祉センター等	1人	参加者20人	1
	2. 地域交流、政策提言、各種大学との共同研究開発等	年1回	東京都内の大学等	1人	参加者20人	

(2) 事務局運営について

① 活動計画

平成31年度の事務局の運営計画は、会を運営している人が聴覚障害のため、電話などの連絡や会員の呼びかけに苦勞しているため、会の運営に協力する健常者が必要となる。

会の目的を理解したボランティアや学生などを集め、電話対応、行政窓口との対応や事務局運営をお願いしたい。

② 本年度における他のNPOに関わる団体への協力および連携、共同研究の拡張活動をするように努める。

③ 平成31年度の会員状況について（予定）

- ・正会員数（社員総数） 70人
- ・準会員数 15人

③諸謝金	3,000			1. 新人講師講習会 2. コンピュータ講習会講師派遣
⑥研修費	5,000			
⑨旅費交通費	10,000			
⑬賃借料	3,000	<u>21,000</u>		
④情報提供システム構築事業				
②業務委託費	800,000			1. 情報や調査ツールの構築 2. 聴覚障害高齢者介護等のアンケート調査 3. 手話やコミュニティ防災学習等の情報提供
⑤制作費	31,000			
⑦印刷製本費	3,000			
⑧会議費	3,000			
⑨旅費交通費	200,000			
⑩通信運搬費	2,000	<u>1,039,000</u>		
⑤手話研究開発普及事業				
②業務委託費	400,000			1. コンピュータ用語の手話研究開発普及 2. 手話学習アプリ開発 3. コンテンツ編集、DVD発行
⑧会議費	3,000			
⑨旅費交通費	100,000			
⑫消耗品費	3,000			
⑳雑費	1,000	<u>507,000</u>		
⑥書籍及びプログラム発行事業				
⑤制作費	10,000			1. コンピュータ講習会テキストの編集 2. コンピュータプログラム発行
⑦印刷製本費	1,000			
⑳雑費	1,000	<u>12,000</u>		
⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業				
⑧会議費	1,000	<u>1,000</u>		1. 障害者団体や他のNPO法人との相互協力 2. 地域交流、政策提言、各種大学との共同研究開発等
(2) その他経費計		<u>1,970,000</u>		
1 事業費計		<u>1,970,000</u>		
2 事務局運営費(管理費)				
(1) 人件費				
①役員報酬	0			
(1) 人件費計		<u>0</u>		
(2) その他経費				
③諸謝金	6,000			
⑦印刷製本費	1,000			
⑧会議費	1,000			
⑨旅費交通費	1,000			
⑩通信運搬費	5,000			
⑫消耗品費	1,000			
⑭減価償却費	2,000			
⑮諸会費	6,000			
⑯租税公課	1,000			
⑰支払手数料	3,000			
⑱貸倒損失	0			
⑳雑費	3,000			
(2) その他経費計		<u>30,000</u>		
2 事務局運営(管理費)計		<u>30,000</u>		
II 経常費用計			2,000,000	
III 経常外収益				
1 固定資産売却益	0			
2 過年度損益修正益	0			
III 経常外収益計			0	
IV 経常外費用				

1 固定資産除・売却損	0			
2 過年度損益修正損	0			
IV 経常外費用計			0	
税引前当期正味財産増減額			0	I - II + III - IV
法人税、住民税及び事業税			0	
当期正味財産増減額			0	
前期繰越正味財産額			5,518,543	
次期繰越正味財産額			5,518,543	

上記活動予算の事業別経常費用の状況

特定非営利活動に係る事業

(単位：円)

科 目	①研修及び社会教育事業	②情報収集発信事業	③情報処理業務支援事業	④情報提供システム構築事業	⑤手話開発研究普及事業	⑥書籍及びプログラム発行事業	⑦その他第3条の目的を達成するために必要な事業	事務局運営費(管理費)	経常費用合計
(1)人件費									
①役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(1)人件費計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(2)その他の経費									
②業務委託費	0	0	0	800,000	400,000	0	0	0	1,200,000
③諸謝金	88,000	0	3,000	0	0	0	0	6,000	97,000
④情報保障費	112,000	0	0	0	0	0	0	0	112,000
⑤制作費	0	0	0	31,000	0	10,000	0	0	41,000
⑥研修費	5,000	0	5,000	0	0	0	0	0	10,000
⑦印刷製本費	5,000	30,000	0	3,000	0	1,000	0	1,000	40,000
⑧会議費	10,000	0	0	3,000	3,000	0	1,000	1,000	18,000
⑨旅費交通費	100,000	0	10,000	200,000	100,000	0	0	1,000	411,000
⑩通信運搬費	0	10,000	0	2,000	0	0	0	5,000	17,000
⑪サーバー使用料	0	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
⑫消耗品費	0	5,000	0	0	3,000	0	0	1,000	9,000
⑬賃借料	0	0	3,000	0	0	0	0	0	3,000
⑭減価償却費	0	0	0	0	0	0	0	2,000	2,000
⑮諸会費	0	0	0	0	0	0	0	6,000	6,000
⑯租税公課	0	0	0	0	0	0	0	1,000	1,000
⑰支払手数料	0	0	0	0	0	0	0	3,000	3,000
⑱貸倒損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑳雑費	1,000	0	0	0	1,000	1,000	0	3,000	6,000
(2)その他経費計	321,000	69,000	21,000	1,039,000	507,000	12,000	1,000	30,000	2,000,000
経常費用合計	321,000	69,000	21,000	1,039,000	507,000	12,000	1,000	30,000	2,000,000